

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中本 宏

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6231-8544

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,053	9.4	85	64.1	86	63.7	48	59.1
21年3月期第3四半期	3,371		238		237		120	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,740.64	
21年3月期第3四半期	9,167.02	8,602.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,207	1,600	72.5	122,243.42
21年3月期	2,279	1,603	70.3	122,468.88

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,600百万円 21年3月期 1,603百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.2	220	30.7	220	30.0	110	29.7	8,400.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 13,095株 21年3月期 13,095株
期末自己株式数 22年3月期第3四半期 株 21年3月期 株
期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 13,095株 21年3月期第3四半期 13,093株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成21年11月12日に公表いたしました通期業績予想の変更はありません。
- 2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の在庫調整の一巡や景気刺激策の効果により、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の回復など一部に持ち直しの傾向がみられつつあります。しかし、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は低調に推移しており、急激な為替変動やデフレ懸念など先行き不透明な状況が続いております。こうした経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比9.4%減収の3,053百万円となりました。

分野別の状況につきましては、特許分野は、ソースクライアントである企業の出願見送りによって、主な顧客である特許事務所からの受注減少が続いたことから、売上高は前年同期比20.8%減の981百万円となりました。医薬分野は、新薬申請資料やメディカルライティング案件の受注が堅調に推移したものの、一部主要顧客からの受注が減少したため、前年同期比1.0%増の1,037百万円となりました。工業分野は、第1四半期における電気機器関連企業からの大型スポット案件獲得に加えて、オンラインゲームやコミックなどのコンテンツ関連企業からの受注が順調に拡大する一方、自動車関連企業からの受注が低迷したことにより、売上高は前年同期比8.8%減の675百万円となりました。金融分野は、ディスクロージャー資料や保険法改訂による約款変更に伴った受注が増加しましたが、銀行・証券・法律事務所からの受注が低迷を続けており、売上高は前年同期比12.9%減の261百万円となりました。

利益面につきましては、経費削減努力により販売管理費は抑制しているものの売上高の減少を補うにはおよばず、営業利益は前年同期比64.1%減の85百万円、経常利益は前年同期比63.7%減の86百万円、四半期純利益は前年同期比59.1%減の48百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は2,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末と比べ98百万円減少した一方、固定資産が前連結会計年度末と比べ26百万円増加したことによるものです。主な要因として、流動資産は現金及び預金が54百万円、受取手形及び売掛金が75百万円減少いたしました。固定資産については、前期より開発を進めております翻訳支援システム「HC TraTool」による無形固定資産の増加によるものであります。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円減少して606百万円となりました。主な要因として買掛金が減少したことにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ77百万円減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して1,600百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、936百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入（前年同四半期累計は56百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が87百万円であり、売上債権の減少による収入が77百万円でありましたが、仕入債務の減少による支出44百万円や法人税等の支払額による支出98百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出（前年同四半期累計は244百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出（前年同四半期累計は48百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額52百万円によるものであります。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1．簡便な会計処理方法

（固定資産の減価償却費の計算方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,912	1,105,755
受取手形及び売掛金	527,364	602,331
仕掛品	30,614	40,542
その他	111,335	70,273
流動資産合計	1,720,226	1,818,902
固定資産		
有形固定資産	49,629	59,249
無形固定資産		
のれん	31,071	37,286
その他	160,455	119,803
無形固定資産合計	191,526	157,089
投資その他の資産	245,835	244,366
固定資産合計	486,991	460,706
資産合計	2,207,218	2,279,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,546	327,731
未払法人税等	1,555	32,433
賞与引当金	50,109	89,950
役員賞与引当金	18,000	-
その他	130,312	110,948
流動負債合計	483,522	561,063
固定負債		
退職給付引当金	65,617	57,515
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	122,917	114,815
負債合計	606,440	675,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金	290,198	290,198
利益剰余金	915,779	919,175
株主資本合計	1,605,795	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,729	2,549
為替換算調整勘定	3,287	2,911
評価・換算差額等合計	5,017	5,461
純資産合計	1,600,777	1,603,729
負債純資産合計	2,207,218	2,279,608

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,371,348	3,053,889
売上原価	1,781,550	1,675,966
売上総利益	1,589,798	1,377,923
販売費及び一般管理費	1,351,125	1,292,297
営業利益	238,672	85,625
営業外収益		
受取利息	2,625	607
受取配当金	169	169
保険返戻金	-	147
その他	19	182
営業外収益合計	2,813	1,107
営業外費用		
支払利息	479	131
為替差損	3,217	330
営業外費用合計	3,696	462
経常利益	237,789	86,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	266
償却債権取立益	-	519
特別利益合計	5	785
特別損失		
固定資産売却損	2,487	-
固定資産除却損	3,330	-
特別損失合計	5,817	-
税金等調整前四半期純利益	231,977	87,056
法人税等	111,953	38,072
四半期純利益	120,023	48,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,977	87,056
減価償却費	14,263	17,495
のれん償却額	2,071	6,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,318	2,659
賞与引当金の増減額(は減少)	33,314	39,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,245	8,102
受取利息及び受取配当金	2,794	776
支払利息	479	131
有形固定資産売却損益(は益)	2,487	-
有形固定資産除却損	3,330	-
売上債権の増減額(は増加)	47,251	77,246
たな卸資産の増減額(は増加)	17,355	10,054
仕入債務の増減額(は減少)	52,970	44,202
その他	6,469	11,846
小計	174,521	148,668
利息及び配当金の受取額	2,794	776
利息の支払額	479	131
法人税等の支払額	233,769	98,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,932	50,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,612	4,774
有形固定資産の売却による収入	9,961	-
投資有価証券の取得による支出	64,510	150
無形固定資産の取得による支出	93,848	43,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,429	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	96	285
その他	27,034	13,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,377	62,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	564	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,660	3,593
配当金の支払額	45,815	52,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,911	55,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,822	67,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950	1,004,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,127	936,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。